

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

特別会計		事務事業分類	詳細点検
事務事業名	包括的支援事業(認知症初期集中支援チーム等)	シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉 局 長寿社会 部 地域包括ケア推進 課	評価責任者(課長名)	阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有	
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法				
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30(2018)~32(2020)年度)				
5	事業実施の経緯	平成27年度介護保険法改正により、認知症施策の推進や、認知症初期集中支援チームの設置等が包括的支援事業に加わった。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	高齢者及びその家族や地域住民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	認知症であっても高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるための体制整備を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○認知症初期集中支援チーム(認知症早期発見・早期対応のために、認知症の方及びその家族の初期支援を包括的、集中的に行う医師・医療職・福祉職からなるチーム)の設置 ○認知症地域支援推進員の配置 ○嘱託医(医師による認知症困難事例への訪問指導)制度の整備 ○認知症支援のてびき(認知症ケアパス)の作成・普及			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () (社福)堺市社会福祉協議会、(公財)浅香山病院、(医)杏和会 阪南病院				

Ⅲ. 投入量

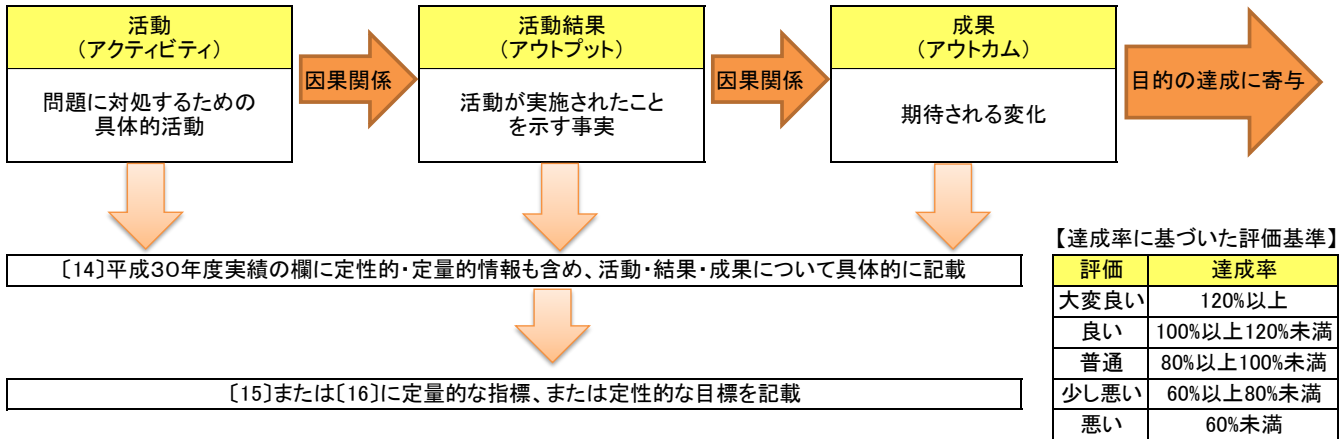
	項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	27,970	26,818	17,930	20,550	
	主な事業費内訳	委託料	千円	27,865	26,749	17,850	20,400
		その他	千円	105	69	80	150
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円	16,362	15,689	10,355	11,868
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他(被保険者保険料)	千円	6,154	5,899	4,124	4,726
		一般財源	千円	5,454	5,230	3,451	3,956
	12	人件費 (b)	千円	4,100	4,100	4,100	2,430
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	32,070	30,918	22,030	22,980	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	包括的支援事業(認知症初期集中支援チーム等)	シート番号	11-067
-------	------------------------	-------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	【初期集中支援チーム】 これまで市内に1か所であったチームを、2か所目を設置。 浅香山病院 認知症疾患医療センター(平成28年1月～稼働) 新規対応件数: 57件 阪南病院認知症疾患医療センター(平成30年10月～稼働) 新規対応件数: 10件 認知症初期集中支援チームの活動内容の周知と、地域での認知症への対応力向上のため、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所向けに、事例検討会を実施(平成30年度は10月13日実施)						
		【認知症地域支援推進員の配置】 社会福祉協議会に保健師2名を配置し、若年性認知症の支援を中心に認知症の理解等を啓発、嘱託医による認知症専門医療相談を実施するため、連絡調整および家庭訪問等を行っている。						
		【嘱託医(医師による認知症困難事例への訪問指導)制度の整備】 認知症サポート医養成研修を修了した認知症に精通した医師が、専門医療機関への受診困難な認知症の本人および家族へ実施する専門医療相談を実施。 実績: 合計31件						
		【認知症支援のてびき(認知症ケアパス)の作成・普及】 地域包括支援センター等で市民、医療介護等関係者向けに対応方法のマニュアルやケアの流れが一目で分かる「てびき」を作成、ホームページで公開するなど普及に努めた。						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		初期集中支援チームの支援件数	件	目標値	50	50	75	100
				実績値	59	70	67	
				達成率	118%	140%	89%	
	評価			良い	大変良い	普通		
	算出方法・設定根拠など		支援実数					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		嘱託医による認知症困難事例への訪問指導数	件	目標値	30	30	30	30
				実績値	29	34	31	
				達成率	97%	113%	103%	
評価	普通			良い	良い			
算出方法・設定根拠など		訪問指導数						

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	平成30年度、初期集中支援チームの2か所目の設置を行ったことで、市民の利便性の向上につながっている。周知が行き届かず、実績値としては下がったものの、今後の利用においては効率性が期待できる。 嘱託医相談も、初期集中支援チームとの役割分担ができており、市民の相談の種類によって適切な支援ができていると言え、多様な認知症支援として有効である。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。